

令和3年度
(2021年度)

羽村市公営企業会計予算書

東京都羽村市

目 次

議案第9号	羽村市水道事業会計予算	5
議案第10号	羽村市下水道事業会計予算	49

羽村市水道事業会計予算

水道事業会計予算目次

令和3年度	羽村市水道事業会計予算	5
令和3年度	羽村市水道事業会計予算実施計画	8
令和3年度	羽村市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
	給与費明細書	11
	債務負担行為に関する調書	22
令和2年度	羽村市水道事業予定損益計算書	23
令和2年度	羽村市水道事業予定貸借対照表	24
令和3年度	羽村市水道事業予定貸借対照表	26
	羽村市水道事業会計に関する書類における注記表	28
令和3年度	羽村市水道事業会計予算執行計画明細書	30

令和3年度 羽村市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和3年度羽村市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水栓数	29,682 栓
(2)	年間総給水量	6,421,770 m ³
(3)	一日平均給水量	17,594 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	配水管整備事業	278,760 千円
	施設整備事業	290,198 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	水道事業収益		1,118,779 千円
第 1 項	営業収益		1,072,582 千円
第 2 項	営業外収益		46,197 千円
		支	出
第 1 款	水道事業費用		867,305 千円
第 1 項	営業費用		814,753 千円
第 2 項	営業外費用		49,497 千円
第 3 項	特別損失		1,055 千円
第 4 項	予備費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額533,841千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,953千円、減債積立金100,000千円、過年度分損益勘定留保資金248,400千円、当年度分損益勘定留保資金133,488千円で補てんするものとする。)

	収	入
第 1 款	資本的収入	389,779 千円
第 1 項	負担金	23,779 千円
第 2 項	企業債	366,000 千円
	支	出
第 1 款	資本的支出	923,620 千円
第 1 項	建設改良費	598,981 千円
第 2 項	企業債償還金	323,639 千円
第 3 項	予備費	1,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料業務者等包括委託	令和4年度から 令和8年度まで	367,290千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 366,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政その他の都合により償還年限を短縮し、若しくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用又は第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 108,828 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 児童手当に要する経費のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、446千円である。

(利益剰余金の処分)

第 10 条 繰越利益剰余金は、次のとおり処分するものとする。

(1) 減債積立金 100,000 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産購入限度額は、22,743千円と定める。

令和3年2月24日提出

羽村市長 並 木 心

令和3年度 羽村市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		1,118,779	
	1	営業収益	1,072,582	
		1 給水収益	1,003,276	基本料金及び従量料金
		2 受託工事収益	45	受託工事にかかる事務費
		3 その他の営業収益	69,261	下水道使用料徴収事務取扱収益等
	2	営業外収益	46,197	
		1 工業用水道事務取扱収益	5,302	
		2 下水道事務等取扱収益	7,426	
		3 受取利息及び配当金	1	預金利息収益
		4 他会計補助金	446	一般会計補助金
		5 長期前受金戻入	20,624	長期前受金が減価償却・除却見合い分として収益化されたもの
		6 雑収益	12,398	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		867,305	
	1	営業費用	814,753	
		1 原水及び浄水費	182,023	取水施設及び浄水施設の維持に要する費用
		2 配水及び給水費	228,841	配水管・配水施設並びに給水装置の維持に要する費用
		3 受託工事費	45	受託工事に要する費用
		4 総係費	152,583	水道事業活動全般に要する費用
		5 減価償却費	242,814	固定資産の減価償却に要する費用
		6 資産減耗費	8,447	固定資産の減耗に要する費用
	2	営業外費用	49,497	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	46,893	企業債の利息に要する費用
		2 雑支出	300	
		3 消費税	2,304	消費税の納付に要する費用
	3	特別損失	1,055	
		1 過年度損益修正損	1,055	過年度調定分還付金等
	4	予備費	2,000	
		1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		389,779	
	1	負担金	23,779	
		1 負担金	23,779	区画整理事業に伴う配水管布設 替工事負担金
	2	企業債	366,000	
		1 企業債	366,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		923,620	
	1	建設改良費	598,981	
		1 事務費	7,828	建設改良事業の事務に要する 費用
		2 配水管布設費	278,760	配水管の新設・改良に要する 費用
		3 施設改良費	290,198	取水施設、浄水施設及び配水 施設の新設・改良に要する費用
		4 量水器費	18,922	量水器の設置に要する費用
		5 固定資産購入費	3,273	固定資産の購入に要する費用
	2	企業債償還金	323,639	
		1 企業債償還金	323,639	企業債元金の償還に要する費用
	3	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

令和3年度羽村市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	197,589
	減価償却費	242,814
	資産減耗費	8,447
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 487
	長期前受金戻入額	△ 20,624
	受取利息及び配当金	△ 1
	支払利息及び企業債取扱諸費	46,893
	未収金の増減額(△は増加)	△ 22,339
	未払金の増減額(△は減少)	7,902
	未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 13,840
	たな卸資産の増減額(△は増加)	990
	小計	<u>447,344</u>
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	<u>△ 46,893</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>400,452</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 547,861
	負担金による収入	<u>23,779</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 524,082</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	366,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 323,639</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>42,361</u>
	資金増加額(又は減少額)	△ 81,269
	資金期首残高	<u>362,726</u>
	資金期末残高	<u>281,457</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	0(0)	12(2)	3,704	49,430	38,683	91,817	17,011	108,828
前 年 度	0(0)	12(2)	2,928	46,759	37,422	87,109	16,483	103,592
比 較	0(0)	0(0)	776	2,671	1,261	4,708	528	5,236

()内は、再任用職員数及び短時間勤務会計年度任用職員数 外書き
職員手当等及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	1,152	1,912	4,464	180	489
	前 年 度	1,068	1,912	4,230	360	489
	比 較	84	0	234	△ 180	0
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末・勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当
	本 年 度	0	3,350	22,453	4,203	480
	前 年 度	0	3,485	21,242	3,976	660
	比 較	0	△ 135	1,211	227	△ 180

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	0(0)	12(0)	49,430	37,903	87,333	16,251	103,584
前 年 度	0(0)	12(0)	46,759	37,151	83,910	15,787	99,697
比 較	0(0)	0(0)	2,671	752	3,423	464	3,887

()内は、再任用職員数 外書き

職員手当等及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	1,152	1,912	4,464	180	489
	前 年 度	1,068	1,912	4,230	360	489
	比 較	84	0	234	△ 180	0
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末・勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当
	本 年 度	0	3,350	21,673	4,203	480
	前 年 度	0	3,485	20,971	3,976	660
	比 較	0	△ 135	702	227	△ 180

(2) 会計年度任用職員

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		報 酬	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	0 (2)	3,704	780	4,484	760	5,244
前 年 度	0 (2)	2,928	271	3,199	696	3,895
比 較	0 (0)	776	509	1,285	64	1,349

()内は、短時間勤務会計年度任用職員数 外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末・勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当
	本 年 度	0	0	780	0	0
	前 年 度	0	0	271	0	0
	比 較	0	0	509	0	0

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 内 訳	説 明	備 考
給 料	2,671	1 昇給に伴う 増加分	587	平均昇給率 1.83%
		2 その他の増 減分	2,084	職員異動の状況 (現に在職する職員数) (増 減) (計) 本年度 12人 0人 12人 (0) (0) (0) 前年度 12人 0人 12人 (0) (0) (0) 比 較 0人 0人 (0) (0) ()内は、再任用職員数 外書き

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 内 訳	説 明	備 考	
職員手当等	1,261	1 制度改正等に伴う増減分	1,211	期末・勤勉手当 1,211	期末・勤勉手当 年間支給月数 4.65月→4.55月 〔再任用職員 2.45月→2.4月 会計年度任用職員 2.6月→2.5月〕
		2 その他の増減分	50	扶養手当 84 地域手当 234 住居手当 △ 180 時間外勤務手当 △ 135 退職手当組合負担金 227 児童手当 △ 180	

3 給与及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円、歳)

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和3年1月1日 現在	平均給料月額	340,192	—
	平均給与月額	396,024	—
	平均年齢	44.2	—
令和2年1月1日 現在	平均給料月額	340,408	—
	平均給与月額	398,963	—
	平均年齢	45.5	—

(再任用職員を除く)

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	市 制 度		国 制 度	
	事務・技術職	技能労務職	一般行政職	
高 校 卒	145,600	143,000	一般職	150,600
短 大 卒	157,100	/	/	
大 学 卒	183,700			
			一般職	182,200

(令和3年1月1日現在)

(3) 級別職員数

(単位 人、%)

区 分	級	事 務・技 術 職				技 能 労 務 職			
		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比	
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	5 級	1	(0)	8.3	(0)				
	4 級	1	(0)	8.3	(0)				
	3 級	3	(0)	25.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	2 級	4	(0)	33.4	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	1 級	3	(0)	25.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	計	12	(0)	100	(0)	0	(0)	0	(0)
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	5 級	1	(0)	8.3	(0)				
	4 級	1	(0)	8.3	(0)				
	3 級	3	(0)	25.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	2 級	3	(0)	25.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	1 級	4	(0)	33.4	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	計	12	(0)	100	(0)	0	(0)	0	(0)

()内は、再任用職員の数・構成比

(級別の基準となる職務)

○一般職給料表(1)

区 分	事 務 ・ 技 術 職
5 級	部長及びこれに相当する職務
4 級	課長及びこれに相当する職務
3 級	係長及びこれに相当する職務
2 級	主任及びこれに相当する職務
1 級	係員の職務

○一般職給料表(2)

区 分	技 能 労 務 職
3 級	統括技能主任及びこれに相当する職務
2 級	技能主任及びこれに相当する職務
1 級	2級又は3級に属さない職員の職務

(4) 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	事 務・技 術 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	0.00	0.00	0.00
特殊勤務手当の名称			

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.275 (1.200)	2.275 (1.200)	4.55 (2.40)	有	
前 年 度	2.325 (1.225)	2.225 (1.175)	4.55 (2.40)	有	
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

()内は、再任用職員の支給率

(令和3年1月1日現在)

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最 高 限 度	その他の加算 措 置 等
市の支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ~ 20%) 加 算) 及 び 調 整 額
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ~ 45%) 加 算) 及 び 調 整 額

(令和3年1月1日現在)

(7) 地域手当

区 分	市 制 度	国 の 指 定 基 準
支 給 対 象 地 域	全 地 域	6.0%
支 給 率	8.5%	
支 給 対 象 職 員 数	12人(0)	

()内は、再任用職員数 外書き

(令和3年1月1日現在)

(8) その他の手当

区 分	国 制 度 との 異 同	市 制 度	国 制 度
扶 養 手 当	異 な る	(1) 子 9,000 円 (2) 他の扶養者 (1人当たり) 6,000 円 (3) 満16歳の年度始めから、満 22歳の年度末までの子1人に つき月額4,000円を加算	(1) 子 10,000 円 (2) 他の扶養者 (1人当たり) 6,500 円 (3) 満16歳の年度始めから、満 22歳の年度末までの子1人に つき月額5,000円を加算
住 居 手 当	異 な る	(1) 世帯主(準ずる者を含む)で 借家等に居住する35歳未満 の者(管理職を除く) 15,000 円	(1) 借家等 支給限度額 28,000 円
通 勤 手 当	異 な る	(1) 交通機関利用者 6ヵ月定期券等の価額 1ヵ月当たりの支給限度額 55,000 円 (2) 交通用具使用者等 2km以上10km未満 4,200 円 10km以上 31,600円を限度額として 通勤距離に応じて支給	(1) 交通機関利用者 6ヵ月定期券等の価額 1ヵ月当たりの支給限度額 55,000 円 (2) 交通用具使用者等 5km未満 2,000 円 5km以上 31,600円を限度額として 通勤距離に応じて支給

(令 和 3 年 1 月 1 日 現 在)

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的 収 入	資本的 収 入	損益勘定 留保資金
	千円				千円	千円	千円	千円
遠方監視制御 システム更新工事 (令和2年度設定)	385,000	—	—	令和3年度 ～ 令和4年度	385,000		249,000	136,000
水道料金等 徴収業務包括的 第三者委託 (令和3年度設定)	367,290	—	—	令和4年度 ～ 令和8年度	367,290	367,290		

令和2年度 羽村市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	909,147		
	(2) 受託工事収益	41		
	(3) その他の営業収益	<u>53,890</u>	963,078	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	164,775		
	(2) 配水及び給水費	221,449		
	(3) 受託工事費	45		
	(4) 総係費	121,246		
	(5) 減価償却費	302,423		
	(6) 資産減耗費	<u>7,667</u>	<u>817,605</u>	
	営業利益			145,473
3	営業外収益			
	(1) 工業用水道事務取扱収益	5,625		
	(2) 下水道事務等取扱収益	6,508		
	(3) 受取利息及び配当金	19		
	(4) 他会計補助金	476		
	(5) 長期前受金戻入	39,145		
	(6) 雑収益	<u>5,152</u>	56,925	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	51,419		
	(2) 雑支出	<u>232</u>	<u>51,651</u>	<u>5,274</u>
	経常利益			150,747
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>926</u>	<u>926</u>	<u>△ 926</u>
	当年度純利益			149,821
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>158,975</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>308,796</u></u>

令和2年度 羽村市水道事業予定貸借対照表

(令 和 3 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		748,250	
	イ 建物	1,146,926		
	減価償却累計額	<u>△526,332</u>	620,594	
	ウ 構築物	9,706,473		
	減価償却累計額	<u>△5,290,379</u>	4,416,094	
	エ 機械及び装置	3,980,114		
	減価償却累計額	<u>△3,596,899</u>	383,215	
	オ 車両運搬具	4,571		
	減価償却累計額	<u>△4,343</u>	228	
	カ 工具器具及び備品	18,217		
	減価償却累計額	<u>△16,384</u>	1,833	
	キ 建設仮勘定		32,946	
	有形固定資産合計		<u>6,203,160</u>	
	固定資産合計			<u>6,203,160</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		362,726	
(2)	未収金		73,656	
	貸倒引当金		<u>△666</u>	
(3)	貯蔵品		5,404	
	流動資産合計		<u>441,120</u>	
	資産合計			<u><u>6,644,280</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3	固定負債				
(1)	企業債				
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,899,527		
	企業債合計			1,899,527	
	固定負債合計				1,899,527
4	流動負債				
(1)	企業債				
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		323,639		
	企業債合計			323,639	
(2)	未払金			32,694	
(3)	引当金				
	ア 賞与引当金		8,973		
	引当金合計			8,973	
	流動負債合計				365,306
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	ア 負担金	980,364			
	収益化累計額	<u>△747,123</u>	233,241		
	イ 受贈財産評価額	46,156			
	収益化累計額	<u>△12,339</u>	33,817		
	ウ 国庫補助金	497,025			
	収益化累計額	<u>△378,832</u>	118,193		
	長期前受金合計			385,251	
	繰延収益合計				385,251
	負債合計				2,650,084

資本の部

6	資本金				3,642,184
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	ア 国庫補助金		40,916		
	資本剰余金合計			40,916	
(2)	利益剰余金				
	ア 利益積立金		2,300		
	イ 当年度未処分利益剰余金		308,796		
	利益剰余金合計			311,096	
	剰余金合計				352,012
	資本合計				3,994,196
	負債資本合計				6,644,280

令和3年度 羽村市水道事業予定貸借対照表

(令 和 4 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		748,250	
	イ 建物	1,146,926		
	減価償却累計額	<u>△549,411</u>	597,515	
	ウ 構築物	9,948,233		
	減価償却累計額	<u>△5,471,357</u>	4,476,876	
	エ 機械及び装置	4,007,338		
	減価償却累計額	<u>△3,610,893</u>	396,445	
	オ 車両運搬具	4,571		
	減価償却累計額	<u>△4,343</u>	228	
	カ 工具器具及び備品	18,217		
	減価償却累計額	<u>△16,560</u>	1,657	
	キ 建設仮勘定		278,840	
	有形固定資産合計		<u>6,499,811</u>	
	固定資産合計			<u>6,499,811</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		281,457	
(2)	未収金		95,995	
	貸倒引当金		<u>△666</u>	95,329
(3)	貯蔵品			4,414
	流動資産合計			<u>381,200</u>
	資産合計			<u><u>6,881,011</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3	固定負債				
(1)	企業債				
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,957,879		
	企業債合計			1,957,879	
	固定負債合計				1,957,879
4	流動負債				
(1)	企業債				
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		307,647		
	企業債合計			307,647	
(2)	未払金			26,759	
(3)	引当金				
	ア 賞与引当金		8,535		
	引当金合計			8,535	
	流動負債合計				342,941
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	ア 負担金	992,199			
	収益化累計額	<u>△750,889</u>	241,310		
	イ 受贈財産評価額	46,156			
	収益化累計額	<u>△14,016</u>	32,140		
	ウ 国庫補助金	497,025			
	収益化累計額	<u>△382,069</u>	114,956		
	長期前受金合計			388,406	
	繰延収益合計				388,406
	負債合計				2,689,226

資本の部

6	資本金				3,801,159
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	ア 国庫補助金		40,916		
	資本剰余金合計			40,916	
(2)	利益剰余金				
	ア 利益積立金		2,300		
	イ 当年度未処分利益剰余金		347,410		
	利益剰余金合計			349,710	
	剰余金合計				390,626
	資本合計				4,191,785
	負債資本合計				6,881,011

羽村市水道事業会計に関する書類における注記表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法によっている。ただし、取替資産は取替法によっている。

(イ) 主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	8～60年
機械及び装置	5～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5～20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

「退職手当に係る費用の負担区分に関する覚書」に基づき、退職手当に関して、東京都市町村職員退職手当組合同規約に定める普通負担金以外の費用は、一般会計において負担することとなるため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給又は支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金8,973千円を取り崩す予定である。

令和3年度 羽村市水道事業会計予算執行計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	水道事業収益		1,118,779	1,128,468	△ 9,689
	1	営業収益	1,072,582	1,068,949	3,633
		1 給水収益	1,003,276	1,013,712	△ 10,436
		2 受託工事収益	45	45	0
		3 その他の営業収益	69,261	55,192	14,069
	2	営業外収益	46,197	59,519	△ 13,322
		1 工業用水道 事務取扱収益	5,302	6,187	△ 885
		2 下水道事務等 取扱収益	7,426	7,159	267
		3 受取利息及び 配当金	1	1	0
		4 他会計補助金	446	486	△ 40
		5 長期前受金戻入	20,624	38,638	△ 18,014
		6 雑収益	12,398	7,048	5,350

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
水道料金	1,003,276	基本料金	276,122
		従量料金	727,154
受託工事収益	45	給水管布設工事監督事務費	
手数料	2,042	給水装置工事事業者指定登録手数料	500
		給水装置設計審査手数料	591
		給水装置工事検査手数料	951
他会計負担金	9,480	消火栓維持管理負担金	
下水道使用料徴収事務取扱収益	57,739		
工業用水道事務取扱収益	5,302		
下水道事務等取扱収益	7,426		
預金利息	1		
一般会計補助金	446	児童手当一般会計補助金	
長期前受金戻入	20,624	負担金長期前受金戻入	15,710
		受贈財産評価額長期前受金戻入	1,677
		国庫補助金長期前受金戻入	3,237
不用品売却収益	640	不用量水器売却収益	
その他の雑収益	11,758	土地賃貸料	1,077
		ペットボトル水「水はむら」売上料金	4,317
		職員駐車場使用料	574
		自動販売機設置使用料等	150
		区画整理地区閉栓に伴う修繕費負担金	5,640

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	
1	水道事業費用		867,305	962,991	△ 95,686	
	1	営業費用	814,753	880,968	△ 66,215	
		1	原水及び浄水費	182,023	186,675	△ 4,652
		2	配水及び給水費	228,841	253,102	△ 24,261

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
給料	4,638	一般職給料 1人分	
職員手当等	2,776	地域手当	395
		通勤手当	51
		時間外勤務手当	600
		期末手当	722
		勤勉手当	613
		退職手当組合負担金	395
賞与引当金繰入額	807	期末・勤勉手当引当金繰入額	679
		法定福利費引当金繰入額	128
法定福利費	1,368	共済費	1,343
		共済組合負担金	12
		公務災害補償基金負担金	13
旅費	11		
被服費	9		
備用品費	1,789	維持管理用消耗品	
委託料	7,977	浄水場等機械警備委託料	189
		膜ろ過施設点検及び膜エレメント薬品洗浄業務委託料	6,765
		膜エレメント薬品洗浄廃棄物処分業務委託料	1,023
修繕費	75,604	機械及び装置修繕費	15,400
		膜ろ過施設機器修繕費	60,204
動力費	55,542	電気料	55,336
		自家用発電機燃料費等	206
薬品費	1,747	次亜塩素酸ナトリウム	
材料費	2,327	浄水施設緊急用修繕資材	
受水費	27,428	都営水道暫定分水料金	
給料	18,518	一般職給料 5人分	
職員手当等	11,025	扶養手当	612
		地域手当	1,626
		住居手当	180
		通勤手当	285
		時間外勤務手当	1,050
		期末手当	3,291
		勤勉手当	2,407
		退職手当組合負担金	1,574
賞与引当金繰入額	3,155	期末・勤勉手当引当金繰入額	2,658
		法定福利費引当金繰入額	497

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 水道事業費用)	(1 営業費用)	(2 配水及び給水費)			
		3 受託工事費	45	45	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
報酬	1,852	会計年度任用職員報酬 1人分	
法定福利費	5,932	共済費	5,827
		共済組合負担金	56
		公務災害補償基金負担金	49
旅費	13		
被服費	84		
備用品費	1,779	維持管理用消耗品	1,579
		事務用消耗品	200
燃料費	404	自動車用燃料費	
光熱水費	378	下水道使用料	
印刷製本費	55	給水装置工事申込用紙印刷	
通信運搬費	1,433	遠方監視制御装置専用回線使用料	1,336
		電話料	90
		郵便料	7
委託料	117,361	第2配水場機械警備委託料	69
		水道施設等運転管理業務委託料	58,300
		電気設備点検整備委託料	2,841
		検定満期量水器交換委託料	23,222
		漏水調査委託料	5,676
		水道管路システムデータ補正更新業務等委託料	8,189
		水道漏水等修繕待機業務委託料	10,780
		除草委託料	2,838
		エレベーター保守点検委託料	581
		水質検査委託料	3,108
		第1配水場超音波流量計保守点検業務等委託料	1,031
		末端水質モニタ保守点検業務委託料	726
手数料	553	自動車点検手数料	336
		細菌検査検便手数料	34
		廃棄物処分手数料	183
賃借料	1,221	土地借上料	
修繕費	48,696	構築物修繕費	29,756
		機械及び装置修繕費	5,905
		車両及び運搬具修繕費	154
		検定満期量水器修繕費	3,421
		消火栓修繕費	9,460
動力費	15,936	電気料	15,730
		自家用発電機燃料費等	206
材料費	416	配水施設緊急用修繕資材	
公課費	30	自動車重量税	
手数料	45	都道掘削復旧監督事務費	

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 水道事業費用)	(1 営業費用)	4 総係費	152,583	132,396	20,187

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
給料	22,803	一般職給料 5人分	
職員手当等	15,081	扶養手当	252
		地域手当	2,123
		通勤手当	102
		時間外勤務手当	1,350
		管理職手当	1,912
		期末手当	4,078
		勤勉手当	3,085
		児童手当	240
		退職手当組合負担金	1,939
賞与引当金繰入額	3,963	期末・勤勉手当引当金繰入額	3,339
		法定福利費引当金繰入額	624
報酬	1,852	会計年度任用職員報酬 1人分	
法定福利費	7,348	共済費	7,226
		共済組合負担金	56
		公務災害補償基金負担金	66
旅費	32		
報償費	216	第二次羽村市水道ビジョン策定懇談会委員報償費	
被服費	32		
備用品費	1,390	維持管理用消耗品	310
		事務用消耗品	342
		その他消耗品	738
燃料費	44	自動車用燃料費	
光熱水費	3,118	下水道使用料	274
		電気料	1,322
		ガス料金	1,522
印刷製本費	454	決算書・予算書等印刷	410
		伝票類等印刷	44
通信運搬費	796	郵便料	40
		電話料	675
		テレビ受信料等	81
委託料	92,128	清掃業務委託料	660
		水道料金等徴収業務包括的第三者委託料	74,008
		コンビニエンスストア収納等代行業務等委託料	2,414
		企業会計システム保守管理委託料	1,418
		空調設備保守点検業務委託料	1,067
		消防設備保守点検業務委託料	51
		ペットボトル水「水はむら」製造委託料	4,355
		口座振替データ伝送業務等委託料	1,155
		第二次羽村市水道ビジョン策定支援業務委託料	7,000

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 水道事業費用)	(1 営業費用)	(4 総係費)			
		5 減価償却費	242,814	301,949	△ 59,135
		6 資産減耗費	8,447	6,801	1,646
	2 営業外費用		49,497	78,969	△ 29,472
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	46,893	55,412	△ 8,519
		2 雑支出	300	300	0
		3 消費税	2,304	23,257	△ 20,953
	3 特別損失		1,055	1,054	1
		1 過年度損益 修正損	1,055	1,054	1
	4 予備費		2,000	2,000	0
		1 予備費	2,000	2,000	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
手数料	874	自動車点検手数料	50
		廃棄物処分手数料	14
		口座振替手数料	810
賃借料	115	複写機賃借料	108
		ファクシミリ機器賃借料	7
修繕費	545	機械及び装置修繕費	490
		車両及び運搬具修繕費	55
負担金	652	日本水道協会負担金	205
		人事給与システム機器使用負担金	122
		検査事務費負担金	145
		研修受講負担金等	180
保険料	504	市有物件建物災害共済分担金	215
		水道施設賠償責任保険料	143
		自動車損害賠償保険料	146
貸倒引当金繰入額	636		
有形固定資産減価償却費	242,814	建物	23,080
		構築物	197,383
		機械及び装置	22,175
		工具器具及び備品	176
固定資産除却費	8,447	構築物	3,581
		機械及び装置	4,866
企業債利息	46,893	財政融資資金	24,852
		地方公共団体金融機構資金	22,041
その他の雑支出	300		
消費税	2,304	消費税及び地方消費税	
過年度損益修正損	1,055	水道料金の減免措置に伴う過年度調定分還付金等	
予備費	2,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的収入		389,779	216,629	173,150
	1	負担金	23,779	16,629	7,150
		1 負担金	23,779	16,629	7,150
	2	企業債	366,000	200,000	166,000
		1 企業債	366,000	200,000	166,000

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的支出		923,620	692,983	230,637
	1	建設改良費	598,981	356,418	242,563
		1 事務費	7,828	7,400	428
		2 配水管布設費	278,760	261,527	17,233
		3 施設改良費	290,198	79,108	211,090
		4 量水器費	18,922	7,112	11,810

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
工事負担金	23,779	区画整理事業に伴う配水管布設替工事負担金	
企業債	366,000		

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
給料	3,471	一般職給料 1人分	
職員手当等	3,125	扶養手当	288
		地域手当	320
		通勤手当	51
		時間外勤務手当	350
		期末手当	869
		勤勉手当	712
		児童手当	240
		退職手当組合負担金	295
法定福利費	1,114	共済費	1,093
		共済組合負担金	12
		公務災害補償基金負担金	9
旅費	4		
被服費	5		
備用品費	109	事務用消耗品	
委託料	17,267	配水管工事設計業務委託料	
手数料	102	都道掘削復旧監督事務費	
工事請負費	261,391	配水管工事	
工事請負費	290,198	遠方監視制御システム更新工事	269,987
		第1配水場配水電磁流量計更新工事	9,900
		第2水源4号取水ポンプ更新工事	7,403
		膜ろ過施設空洗用コンプレッサー更新工事	2,908
量水器費	18,922		

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 資本的支出)	(1 建設改良費)	5 固定資産購入費	3,273	1,271	2,002
	2 企業債償還金		323,639	335,565	△ 11,926
		1 企業債償還金	323,639	335,565	△ 11,926
	3 予備費		1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
固定資産購入費	3,273	水道管路情報システム機器購入	2,805
		水質検査用機器購入	468
企業債償還金	323,639	財政融資資金	194,328
		地方公共団体金融機構資金	129,311
予備費	1,000		

羽村市下水道事業会計予算

下水道事業会計予算目次

令和3年度 羽村市下水道事業会計予算	49
令和3年度 羽村市下水道事業会計予算実施計画	52
令和3年度 羽村市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	54
給与費明細書	55
令和2年度 羽村市下水道事業予定損益計算書	67
令和2年度 羽村市下水道事業予定貸借対照表	68
令和3年度 羽村市下水道事業予定貸借対照表	70
羽村市下水道事業会計に関する書類における注記表	72
令和3年度 羽村市下水道事業会計予算執行計画明細書	74

令和3年度 羽村市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和3年度羽村市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化世帯	25,774 世帯
(2)	年間総排水量	6,462,468 m ³
(3)	一日平均排水量	17,705 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	污水管渠整備事業	117,409 千円
	雨水管渠整備事業	83,407 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	下水道事業収益		1,017,390 千円
第 1 項	営業収益		669,938 千円
第 2 項	営業外収益		347,452 千円
		支	出
第 1 款	下水道事業費用	1,142,890 千円	
第 1 項	営業費用	1,061,333 千円	
第 2 項	営業外費用	79,835 千円	
第 3 項	特別損失	1,022 千円	
第 4 項	予備費	700 千円	

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額283,365千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,654千円、過年度分損益勘定留保資金32,438千円、当年度分損益勘定留保資金230,273千円で補てんするものとする。)

	収	入
第 1 款	資本的収入	297,674 千円
第 1 項	企業債	152,800 千円
第 2 項	他会計出資金	128,240 千円
第 3 項	国庫等補助金	14,175 千円
第 4 項	負担金	2,459 千円

	支	出
第 1 款	資本的支出	581,039 千円
第 1 項	建設改良費	235,778 千円
第 2 項	企業債償還金	344,961 千円
第 3 項	予備費	300 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 127,600	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入のときより据置を含み30年以内に償還する。ただし、財政その他の都合により償還年限を短縮し、若しくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	千円 25,200			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用又は第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 37,923 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 下水道事業に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、171,167千円である。

令和3年2月24日提出

羽村市長 並木 心

令和3年度 羽村市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		1,017,390	
	1	営業収益	669,938	
		1 下水道使用料	601,393	基本使用料及び従量使用料
		2 他会計負担金	68,495	雨水処理にかかる維持管理工事及び事務費
		3 その他の営業収益	50	指定下水道工事店申請手数料
	2	営業外収益	347,452	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息収益
		2 他会計補助金	171,167	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	176,035	長期前受金が減価償却見合い分として収益化されたもの
		4 雑収益	249	不用品売却収益

支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		1,142,890	
	1	営業費用	1,061,333	
		1 管渠費	77,029	管渠の維持管理に要する費用
		2 総係費	98,610	下水道事業活動全般に要する費用
		3 流域下水道管理費	303,277	流域下水道事業に要する費用
		4 減価償却費	582,104	固定資産の減価償却に要する費用
		5 資産減耗費	313	固定資産の減耗に要する費用
	2	営業外費用	79,835	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	71,825	企業債の利息に要する費用
		2 雑支出	10	
		3 消費税	8,000	消費税の納付に要する費用
	3	特別損失	1,022	
		1 過年度損益修正損	1,022	過年度調定分還付金等
	4	予備費	700	
		1 予備費	700	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		297,674	
	1	企業債	152,800	
		1 企業債	152,800	
	2	他会計出資金	128,240	
		1 他会計出資金	128,240	雨水事業に係る管渠整備費等
	3	国庫等補助金	14,175	
		1 国庫補助金	13,500	公共下水道整備費
		2 都補助金	675	公共下水道整備費
	4	負担金	2,459	
		1 国庫負担金	2,459	流域下水道建設事業に対する 基地負担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		581,039	
	1	建設改良費	235,778	
		1 事務費	8,165	建設改良事業の事務に要する 費用
		2 管渠建設改良費	201,426	管渠の新設・改良に要する費用
		3 流域下水道 事業費	26,187	流域下水道建設負担金等に要す る費用
	2	企業債償還金	344,961	
		1 企業債償還金	344,961	企業債元金の償還に要する費用
	3	予備費	300	
		1 予備費	300	

令和3年度羽村市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純損失	△ 130,036
	減価償却費	582,104
	資産減耗費	313
	賞与引当金の増減額(△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	9
	長期前受金戻入額	△ 176,035
	受取利息及び配当金	△ 1
	支払利息及び企業債取扱諸費	71,825
	未収金の増減額(△は増加)	△ 2,470
	未払金の増減額(△は減少)	1,610
	小計	<u>347,319</u>
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	<u>△ 71,825</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	275,495
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 215,423
	国庫補助金による収入	13,500
	都補助金による収入	675
	負担金等による収入	2,459
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 198,789</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	152,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 344,961
	他会計からの出資による収入	128,240
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 63,921</u>
	資金増加額(又は減少額)	12,785
	資金期首残高	50,515
	資金期末残高	<u>63,300</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	0(0)	4(1)	1,381	15,797	15,116	32,294	5,629	37,923
前 年 度	0(0)	4(1)	0	18,139	15,107	33,246	6,221	39,467
比 較	0(0)	0(0)	1,381	△ 2,342	9	△ 952	△ 592	△ 1,544

()内は、再任用職員数及び短時間勤務会計年度職員数 外書き
職員手当等及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	852	840	1,488	0	83
	前 年 度	432	840	1,750	180	197
	比 較	420	0	△ 262	△ 180	△ 114
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当
	本 年 度	0	2,450	7,518	1,345	540
	前 年 度	0	2,303	7,677	1,308	420
比 較	0	147	△ 159	37	120	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	0(0)	4(0)	15,797	14,884	30,681	5,364	36,045
前 年 度	0(0)	4(1)	18,139	15,107	33,246	6,221	39,467
比 較	0(0)	0(△1)	△ 2,342	△ 223	△ 2,565	△ 857	△ 3,422

()内は再任用職員数 外書き

職員手当等及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	852	840	1,488	0	51
	前 年 度	432	840	1,750	180	197
	比 較	420	0	△ 262	△ 180	△ 146
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当
	本 年 度	0	2,450	7,318	1,345	540
	前 年 度	0	2,303	7,677	1,308	420
	比 較	0	147	△ 359	37	120

(2) 会計年度任用職員

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		報 酬	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	0(1)	1,381	232	1,613	265	1,878
前 年 度	0(0)	0	0	0	0	0
比 較	0(1)	1,381	232	1,613	265	1,878

()内は、短時間勤務会計年度任用職員数 外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	32
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	32
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当
	本 年 度	0	0	200	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	200	0	0

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 2,342	1 昇給に伴う 増加分	216	平均昇給率 1.83%
		2 その他の 増減分	△ 2,558	職員異動の状況 (現に在職する職員数) (増 減) (計) 本年度 4 人 0 人 4 人 (1) (△1) (0) 前年度 4 人 0 人 4 人 (1) (0) (1) 比 較 0 人 0 人 (0) (△1) ()内は、再任用職員数 外書き

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 内 訳	説 明	備 考	
職員手当等	9	1 制度改正等に伴う増減分	△ 159	期末・勤勉手当 △ 159	期末・勤勉手当 年間支給月数 4.65月→4.55月 [再任用職員 2.45月→2.4月 会計年度任用職員 2.6月→2.5月]
		2 その他の増減分	168	扶養手当 420 管理職手当 0 地域手当 △ 262 住居手当 △ 180 通勤手当 △ 114 時間外勤務手当 147 退職手当組合負担金 37 児童手当 120	

3 給与及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円、歳)

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和3年1月1日 現在	平均給料月額	321,900	-
	平均給与月額	388,558	-
	平均年齢	41.8	-
令和2年1月1日 現在	平均給料月額	321,550	-
	平均給与月額	384,175	-
	平均年齢	41.7	-

(再任用職員を除く)

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	市 制 度		国 制 度
	事務・技術職	技能労務職	一般行政職
高 校 卒	145,600	143,000	一般職 150,600
短 大 卒	157,100	/	
大 学 卒	183,700		総合職 186,700 一般職 182,200

(令和3年1月1日現在)

(3) 級別職員数

(単位 人、%)

区 分	級	事 務 ・ 技 術 職				技 能 労 務 職			
		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比	
令和3年1月1日 現 在	5 級	0	(0)	0.0	(0)				
	4 級	1	(0)	25.0	(0)				
	3 級	1	(0)	25.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	2 級	0	(1)	0.0	(100)	0	(0)	0.0	(0)
	1 級	2	(0)	50.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	計	4	(1)	100	(100)	0	(0)	0	(0)
令和2年1月1日 現 在	5 級	0	(0)	0.0	(0)				
	4 級	1	(0)	25.0	(0)				
	3 級	1	(0)	25.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	2 級	0	(1)	0.0	(100)	0	(0)	0.0	(0)
	1 級	2	(0)	50.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	計	4	(1)	100	(100)	0	(0)	0	(0)

()内は、再任用職員の数・構成比

(級別の基準となる職務)

○一般職給料表(1)

区 分	事 務 ・ 技 術 職
5 級	部長及びこれに相当する職務
4 級	課長及びこれに相当する職務
3 級	係長及びこれに相当する職務
2 級	主任及びこれに相当する職務
1 級	係員の職務

○一般職給料表(2)

区 分	技 能 労 務 職
3 級	統括技能主任及びこれに相当する職務
2 級	技能主任及びこれに相当する職務
1 級	2 級又は 3 級に属さない職員の職務

(4) 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	事 務・技 術 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 対 する 比 率	0.00	0.00	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 3 年 1 月 1 日 現 在)	0.00	0.00	0.00
特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.275 (1.200)	2.275 (1.200)	4.55 (2.40)	有	
前 年 度	2.325 (1.225)	2.225 (1.175)	4.55 (2.40)	有	
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

()内は、再任用職員の支給率

(令和3年1月1日現在)

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	その他の加算 措置等
市の支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前 早期退職 特例措置 (2%～20% 加算) 及び調整額
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (2%～45% 加算) 及び調整額

(令和3年1月1日現在)

(7) 地域手当

区 分	市 制 度	国の指定基準
支給対象地域	全地域	6.0%
支給率	8.5%	
支給対象職員数	4人(1)	

()内は、再任用職員数 外書き

(令和3年1月1日現在)

(8) その他の手当

区 分	国 制 度 との 異 同	市 制 度	国 制 度
扶 養 手 当	異 なる	(1) 子 9,000 円 (2) 他の扶養者 (1人当たり) 6,000 円 (3) 満16歳の年度始めから、満 22歳の年度末までの子1人に つき月額4,000円を加算	(1) 子 10,000 円 (2) 他の扶養者 (1人当たり) 6,500 円 (3) 満16歳の年度始めから、満 22歳の年度末までの子1人に つき月額5,000円を加算
住 居 手 当	異 なる	(1) 世帯主(準ずる者を含む)で 借家等に居住する35歳未満 の者(管理職を除く) 15,000 円	(1) 借家等 支給限度額 28,000 円
通 勤 手 当	異 なる	(1) 交通機関利用者 6ヵ月定期券等の価額 1ヵ月当たりの支給限度額 55,000 円 (2) 交通用具使用者等 2km以上10km未満 4,200 円 10km以上 31,600円を限度額として 通勤距離に応じて支給	(1) 交通機関利用者 6ヵ月定期券等の価額 1ヵ月当たりの支給限度額 55,000 円 (2) 交通用具使用者等 5km未満 2,000 円 5km以上 31,600円を限度額として 通勤距離に応じて支給

(令和3年1月1日現在)

令和2年度 羽村市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	522,357		
	(2) 他会計負担金	68,893		
	(3) その他の営業収益	60	591,310	
		<u> </u>		
2	営業費用			
	(1) 管渠費	42,601		
	(2) 総係費	82,081		
	(3) 流域下水道管理費	267,931		
	(4) 減価償却費	579,419	972,032	
		<u> </u>	<u> </u>	
	営業利益			△380,722
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2		
	(2) 他会計補助金	170,552		
	(3) 長期前受金戻入	174,906		
	(4) 雑収益	3,941	349,401	
		<u> </u>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	78,666		
	(2) 雑支出	1,051	79,717	269,684
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	経常利益			△ 111,038
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	561		
	(2) その他特別損失	14,665	15,226	△ 15,226
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	当年度純損失			126,264
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
				<u> </u>
	当年度未処理欠損金			<u>126,264</u>

令和2年度 羽村市下水道事業予定貸借対照表

(令 和 3 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		1,155	
	イ 構築物	22,852,531		
	減価償却累計額	<u>△12,739,534</u>	10,112,997	
	ウ 機械及び装置	80,826		
	減価償却累計額	<u>△52,602</u>	28,224	
	エ 車両運搬具	1,252		
	減価償却累計額	<u>△1,190</u>	62	
	オ 工具器具及び備品	185		
	減価償却累計額	<u>0</u>	185	
	カ 建設仮勘定		<u>52,037</u>	
	有形固定資産合計			10,194,660
(2)	無形固定資産			
	ア 施設利用権		<u>3,580,506</u>	
	無形固定資産合計			<u>3,580,506</u>
	固定資産合計			<u>13,775,166</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金			50,515
(2)	未収金		38,366	
	貸倒引当金		<u>△278</u>	
	流動資産合計			<u>88,603</u>
	資産合計			<u><u>13,863,769</u></u>

負 債 の 部

(単位 千円)

3	固定負債		
(1)	企業債		
ア	建設改良費等の財源 に充てるための企業債	3,689,161	
	企業債合計	<u>3,689,161</u>	
	固定負債合計		3,689,161
4	流動負債		
(1)	企業債		
ア	建設改良費等の財源 に充てるための企業債	344,961	
	企業債合計	344,961	
(2)	未払金		79,640
(3)	引当金		
ア	賞与引当金	2,984	
	引当金合計	2,984	
(4)	その他流動負債		29
	流動負債合計		<u>427,614</u>
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
ア	国庫補助金	2,337,964	
	収益化累計額	<u>△1,166,394</u>	1,171,570
イ	都補助金	332,828	
	収益化累計額	<u>△216,710</u>	116,118
ウ	受贈財産評価額	666,313	
	収益化累計額	<u>△143,657</u>	522,656
エ	負担金	199,124	
	収益化累計額	<u>△88,792</u>	110,332
オ	その他長期前受金	5,365,305	
	収益化累計額	<u>△2,577,111</u>	2,788,194
	長期前受金合計		<u>4,708,870</u>
	繰延収益合計		<u>4,708,870</u>
	負債合計		8,825,645

資 本 の 部

6	資本金		5,164,209
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
ア	国庫補助金	78	
イ	都補助金	42	
ウ	その他資本剰余金	59	
	資本剰余金合計		179
(2)	利益剰余金		
ア	利益積立金	0	
イ	当年度未処理欠損金	126,264	
	欠損金合計		<u>126,264</u>
	剰余金合計		<u>△126,085</u>
	資本合計		<u>5,038,124</u>
	負債資本合計		<u>13,863,769</u>

令和3年度 羽村市下水道事業予定貸借対照表

(令 和 4 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	ア 土地		1,155		
	イ 構築物	22,990,903			
	減価償却累計額	<u>△13,153,734</u>	9,837,169		
	ウ 機械及び装置	78,742			
	減価償却累計額	<u>△48,362</u>	30,380		
	エ 車両運搬具	1,252			
	減価償却累計額	<u>△1,190</u>	62		
	オ 工具器具及び備品	185			
	減価償却累計額	<u>△12</u>	173		
	カ 建設仮勘定		<u>101,699</u>		
	有形固定資産合計			<u>9,970,638</u>	
(2)	無形固定資産				
	ア 施設利用権		<u>3,438,111</u>		
	無形固定資産合計			<u>3,438,111</u>	
	固定資産合計				<u>13,408,749</u>
2	流動資産				
(1)	現金預金			63,300	
(2)	未収金		40,836		
	貸倒引当金		<u>△287</u>	<u>40,549</u>	
	流動資産合計				<u>103,849</u>
	資産合計				<u><u>13,512,598</u></u>

負 債 の 部

(単位 千円)

3	固定負債		
(1)	企業債		
ア	建設改良費等の財源 に充てるための企業債	3,502,753	
	企業債合計	<u>3,502,753</u>	
	固定負債合計		3,502,753
4	流動負債		
(1)	企業債		
ア	建設改良費等の財源 に充てるための企業債	339,207	
	企業債合計	339,207	
(2)	未払金		81,251
(3)	引当金		
ア	賞与引当金	3,561	
	引当金合計	3,561	
(4)	その他流動負債		29
	流動負債合計		<u>424,048</u>
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
ア	国庫補助金	2,350,271	
	収益化累計額	<u>△1,208,350</u>	1,141,921
イ	都補助金	333,318	
	収益化累計額	<u>△222,643</u>	110,675
ウ	受贈財産評価額	666,313	
	収益化累計額	<u>△155,650</u>	510,663
エ	負担金	201,466	
	収益化累計額	<u>△92,347</u>	109,119
オ	その他長期前受金	5,337,678	
	収益化累計額	<u>△2,660,587</u>	2,677,091
	長期前受金合計		<u>4,549,469</u>
	繰延収益合計		<u>4,549,469</u>
	負債合計		8,476,270

資 本 の 部

6	資本金		5,292,449
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
ア	国庫補助金	78	
イ	都補助金	42	
ウ	その他資本剰余金	59	
	資本剰余金合計		<u>179</u>
(2)	利益剰余金		
ア	利益積立金	0	
イ	当年度未処理欠損金	256,300	
	欠損金合計		<u>256,300</u>
	剰余金合計		<u>△256,121</u>
	資本合計		<u>5,036,328</u>
	負債資本合計		<u>13,512,598</u>

羽村市下水道事業会計に関する書類における注記表

1 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業法を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法によっている。

(イ) 主な耐用年数

構築物 10～50年

機械及び装置 10～35年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法によっている。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

「退職手当に係る費用の負担区分に関する覚書」に基づき、退職手当に関して、東京都町村職員退職手当組合理約に定める普通負担金以外の費用は、一般会計において負担することとなるため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給又は支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金 2,407千円を取り崩す予定である。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,634,338千円である。

令和3年度 羽村市下水道事業会計予算執行計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	下水道事業収益		1,017,390	1,088,458	△ 71,068
	1	営業収益	669,938	738,518	△ 68,580
		1 下水道使用料	601,393	641,834	△ 40,441
		2 他会計負担金	68,495	96,644	△ 28,149
		3 その他の営業収益	50	40	10
	2	営業外収益	347,452	349,940	△ 2,488
		1 受取利息及び配当金	1	2	△ 1
		2 他会計補助金	171,167	171,716	△ 549
		3 長期前受金戻入	176,035	174,880	1,155
		4 雑収益	249	3,342	△ 3,093

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
下水道使用料	601,393	基本使用料 従量使用料	119,271 482,122
雨水処理 負担金	68,495	雨水処理負担金	
手数料	50	指定下水道工事店新規申請手数料	
預金利息	1		
一般会計補助金	171,167	一般会計補助金	
長期前受金 戻入	176,035	他会計繰入金長期前受金戻入 国庫補助金長期前受金戻入 都補助金長期前受金戻入 受贈財産評価額長期前受金戻入 負担金長期前受金戻入 その他長期前受金戻入	105,524 43,149 6,118 11,993 3,672 5,579
不用品売却収益	249	不用マンホール蓋売却収益	

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	
1	下水道事業費用		1,142,890	1,165,805	△ 22,915	
	1	營業費用	1,061,333	1,050,875	10,458	
		1	管渠費	77,029	87,698	△ 10,669

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
給料	2,284	一般職給料 1人分	
職員手当等	2,348	地域手当	195
		通勤手当	32
		時間外勤務手当	1,000
		期末手当	590
		勤勉手当	336
		退職手当組合負担金	195
賞与引当金 繰入額	242	期末・勤勉手当引当金繰入額	204
		法定福利費引当金繰入額	38
報酬	1,381	会計年度任用職員 1人分	
法定福利費	882	共済費	870
		共済組合負担金	12
旅費	24		
被服費	36		
備用品費	90	維持管理用消耗品	
燃料費	250	自動車用	104
		可搬式排水用大型エンジンポンプ用	146
光熱水費	660	電気料金	
通信運搬費	8	故障通知メール配信料	
委託料	33,451	マンホールポンプ保守点検等委託料	968
		管渠清掃等委託料	6,259
		水質検査委託料	2,802
		下水道台帳補正委託料	1,983
		ガス測定器点検委託料	94
		あきる野市への管渠維持管理委託料	1,587
		汚水管長寿命化TVカメラ調査委託料	19,690
		量水器交換委託料	68
手数料	126	車検等手数料	96
		都道掘削復旧監督事務費	30
使用料	539	マイクロフィルムリーダー使用料	
修繕費	27,764	管渠・マンホール等補修	27,423
		車両及び運搬具修繕費	49
		施設維持補修修繕費	292
材料費	6,771	マンホール蓋購入費	6,708
		量水器購入費	63
負担金	28	西住宅地区周辺排水路維持管理負担金	
保険料	136	下水道賠償責任保険料	104
		自動車損害賠償保険料	32
公課費	9	自動車重量税	

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 下水道事業費用)	(1 営業費用)	2 総係費	98,610	88,088	10,522
		3 流域下水道 管理費	303,277	294,725	8,552

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
給料	10,085	一般職給料 2人分	
職員手当等	7,252	扶養手当	456
		地域手当	968
		通勤手当	51
		時間外勤務手当	1,000
		管理職手当	840
		期末手当	1,610
		勤勉手当	1,349
		児童手当	120
		退職手当組合負担金	858
賞与引当金繰入額	2,165	期末・勤勉手当引当金繰入額	1,822
		法定福利費引当金繰入額	343
法定福利費	3,256	共済費	3,182
		共済組合負担金	23
		公務災害補償基金負担金	51
旅費	31		
報償費	216	下水道総合計画策定懇談会委員報償費	
被服費	31		
備用品費	245	事務用消耗品	187
		法規追録代	58
印刷製本費	150	決算書・予算書等印刷	
通信運搬費	10	郵便料	
委託料	64,697	下水道使用料徴収事務委託料	57,739
		地方公営企業会計業務支援委託料	963
		下水道総合計画策定支援業務委託	5,995
使用料	27	複写機使用料	21
		有料道路通行料	6
賃借料	2,306	水道事務所借上料	1,250
		設計業務に伴う積算システム賃借料	1,056
負担金	6,864	日本下水道協会負担金	190
		多摩川上流流域下水道事業対策協議会負担金	5
		多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
		下水道技術者研修・講習会負担金	25
		東京都総合治水対策協議会負担金	50
		水道事業事務費負担金	6,176
		一般会計事務費負担金	327
		研修受講負担金等	71
補助金	1,008	各戸雨水浸透施設助成事業	
貸倒引当金繰入額	267		
負担金	303,277	多摩川上流流域下水道維持管理負担金	301,032
		多摩川右岸秋川流域下水道維持管理負担金	2,245

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 下水道事業費用)	(1 営業費用)	4 減価償却費	582,104	579,364	2,740
		5 資産減耗費	313	1,000	△ 687
	2 営業外費用	79,835	93,816	△ 13,981	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	71,825	82,565	△ 10,740	
	2 雑支出	10	10	0	
	3 消費税	8,000	11,241	△ 3,241	
	3 特別損失	1,022	20,414	△ 19,392	
	1 過年度損益 修正損	1,022	328	694	
	2 その他特別損失	0	20,086	△ 20,086	
	4 予備費	700	700	0	
	1 予備費	700	700	0	

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
有形固定資産 減価償却費	415,903	構築物	414,200
		機械及び装置	1,691
		工具器具及び備品	12
無形固定資産 減価償却費	166,201	施設利用権	
固定資産除却費	313	構築物	
企業債利息	71,703	公共下水道事業債	43,305
		流域下水道事業債	28,396
		公営企業会計適用債	2
一時借入金利子	122		
その他雑支出	10		
消費税	8,000	消費税及び地方消費税	
過年度損益 修正損	1,022	下水道使用料過年度還付金	1,000
		貸倒れに係る消費税	22
予備費	700		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的収入		297,674	318,922	△ 21,248
	1	企業債	152,800	199,300	△ 46,500
		1 企業債	152,800	199,300	△ 46,500
	2	他会計出資金	128,240	0	128,240
		1 他会計出資金	128,240	0	128,240
	3	国庫等補助金	14,175	10,080	4,095
		1 国庫補助金	13,500	9,600	3,900
		2 都補助金	675	480	195
	4	負担金	2,459	0	2,459
		1 国庫負担金	2,459	0	2,459
	0	他会計負担金	0	109,542	△ 109,542
		0 他会計負担金	0	109,542	△ 109,542

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的支出		581,039	654,268	△ 73,229
	1	建設改良費	235,778	294,185	△ 58,407
		1 事務費	8,165	8,527	△ 362
		2 管渠建設改良費	201,426	188,381	13,045

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
企業債	152,800	公共下水道事業債 流域下水道事業債	127,600 25,200
他会計出資金	128,240	雨水事業に係る管渠整備費等	
国庫補助金	13,500	公共下水道整備費 公共下水道事業補助金	
都補助金	675	公共下水道整備費 公共下水道事業補助金	
流域下水道建設負担金	2,459	流域下水道建設事業に対する基地負担金	

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
給料	3,428	一般職給料 1人分	
職員手当等	3,490	扶養手当 地域手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 退職手当組合負担金	396 325 450 883 724 420 292
法定福利費	1,110	共済費 共済組合負担金	1,098 12
旅費	9		
被服費	36		
備用品費	92	管理用消耗品 参考図書	59 33
委託料	54,313	区画道路第15・16・17・18号雨水管布設工事委託料	54,313
手数料	60	都道掘削復旧監督事務費	

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 資本の支出)	(1 建設改良費)	(2 管渠建設改良費)			
		3 流域下水道事業費	26,187	97,277	△ 71,090
	2 企業債償還金		344,961	355,191	△ 10,230
		1 企業債償還金	344,961	355,191	△ 10,230
	3 予備費		300	300	0
		1 予備費	300	300	0
	0 固定資産購入費		0	4,592	△ 4,592
		0 有形固定資産購入費	0	4,592	△ 4,592

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
工事請負費	146,503	污水管布設工事等	18,480
		多摩川第8排水分区雨水管布設工事	29,094
		災害時仮設トイレ用污水柵設置工事	7,700
		公共下水道マンホール蓋長寿命化更新工事	44,497
		污水管長寿命化内面補修工事	19,469
		マンホール蓋調整工事	22,687
		污水ポンプ取替工事	4,576
補償費	550	工作物等の損傷及び移設補償費	
負担金	26,187	多摩川上流流域下水道建設負担金	10,526
		多摩川右岸秋川流域下水道建設負担金	378
		流域下水道改良負担金	15,283
企業債償還金	344,961	公共下水道事業債	197,186
		流域下水道事業債	146,150
		公営企業会計適用債	1,625
予備費	300		